

産学連携



巻頭言

野城 清*

Industry - University Cooperation

Key Words : Industry - University Cooperation

国立大学の法人化にともない、大学はこれまで未経験の評価を受けることになった。その評価対象は教育・研究・社会貢献の三項目である。良識のある教員は教育と研究については評価の有無にかかわらずそれなりの努力をしてきたと思われるが、社会貢献については殆ど気にもかけずにいたのではなかろうか？ 今後は大学として、部局として、あるいは教員個々の社会貢献を評価されることになる。社会貢献の対象は一般市民、学協会、国・地方公共団体、産業界、国際社会と多岐にわたっている。

筆者の属する接合科学研究所は工学系の研究所として産学連携は社会貢献の重要な柱と位置づけている。産学連携の形態は受託研究、共同研究と民間企業の役員や技術顧問等の兼業に大別される。どのような形での産学連携であっても工学研究に邁進してきたものにとって、自らの成果が産業界で注目され、さらに技術や製品として目に見える形で社会に登場することは最大の喜びである。受託研究あるいは共同研究を実施する際に大学にとっての最大の問題点は学生の教育と研究成果を如何に両立させるかである。受託研究や共同研究ではある期間内に一定の成

果を挙げるのが期待されているが、学生、特に大学院生をこのような研究に従事させると、本来、実験の失敗や予想外の結果を通じて多くのことを学ぶべき機会を失わせてしまう。大阪大学名誉教授の堀川明先生が学報に書かれていた「短大・専門学校生には両手一杯の新鮮野菜とその食べ方を教え、大学生には両手一杯の苗とその育て方を教え、大学院生には一握りの種と鋤を与える。それが必要、それで十分」という名言があるが、受託研究や共同研究の形態では企業に対する責任もあり、学生に考えさせる時間的余裕がない状況に陥ってしまう。また大学の先生には減価償却費や人件費等の感覚の欠如も法人化後は大きな問題である。

一方、企業にとっては大学人の守秘義務に対する感覚の欠如、研究開発速度の遅さ、知的財産の確保等が問題点としてあげられる。競争の激しい分野でしごを削っている企業にとって特定の教員と接触していることさえ、秘密にしておきたい場合もあるのに、教員の方は「昨日、お宅のライバルの企業も来られましたよ」と非常に脇の甘い対応をしても平気である。

どのような形態の産学連携が産と学の双方にとって望ましいのかを今後模索していく必要があるが、一つの選択肢として研究開発型役員兼業や技術顧問等としての連携もあり得る。このような連携であれば、先に述べた学生の教育への弊害や秘密保持の問題などは生じることはない。筆者の所属する接合科学研究所の教授12名のうち、一部上場企業の取締役(2名)、一部上場企業の研究所長、一部上場企業の技術顧問(2名)およびベンチャー企業の取締役、技術顧問(3名)等に8名が就任しており、産業界に貢献している。



* Kiyoshi NOGI
1945年6月生
昭和48年大阪大学大学院工学研究科
冶金学専攻博士課程単位取得
現、大阪大学接合科学研究所、所長(教授)、工学博士、界面科学
TEL 06-6879-8640
FAX 06-6877-4449
E-mail : nogisan@jwri.osaka-u.ac.jp